

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月27日

上場会社名 NECトーキン株式会社  
 コード番号 6759 URL <http://www.nec-tokin.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 岡部 政和  
 (氏名) 矢崎 正晴

TEL 03-3515-9118

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	82,280	—	△2,257	—	△3,696	—	△18,659	—
20年3月期第3四半期	96,130	△7.2	3,185	△24.5	2,498	△45.3	△3,943	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△164.57	—
20年3月期第3四半期	△34.78	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	71,996	△10,629	△10,629	—	△14.8	△93.75
20年3月期	105,836	10,338	10,338	9.8	9.8	91.18

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 △10,629百万円 20年3月期 10,338百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	—	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,300	△17.3	△8,300	—	△10,000	—	△39,900	—	△351.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 [(注) 詳細は、5～6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。](3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 [(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	113,516,066株	20年3月期	113,516,066株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	138,778株	20年3月期	127,966株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	113,383,086株	20年3月期第3四半期	113,392,012株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成21年3月期の連結業績予想および単独業績予想を修正しております。詳細は4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報、および平成21年1月27日公表の「平成21年3月期 通期の業績予想(連結・単独)修正ならびに事業構造改革の実施に伴う特別損失の計上および繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 上記の業績予想は、公表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る公表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(3) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成21年3月期第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）における当社グループの経営成績は、以下のとおりであります。

なお、平成21年3月期第1四半期および第2四半期における当社グループの経営成績は、平成21年3月期第1四半期決算短信（平成20年7月29日開示）および第2四半期決算短信（平成20年10月29日開示）をご参照下さい。

## (1) 事業の概況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、米国発金融危機に端を発する世界的景気後退の影響を受け輸出の減少、消費の低迷、企業の業績悪化に伴う設備投資の抑制など一段と景気後退局面が強まりました。

当社の対象市場は、世界的な景気後退に伴う消費低迷により、パソコン、携帯電話、AV家電、自動車などほぼ全ての分野で需要が減速しました。

電子部品市場は、電子機器の需要減速に加えて、電子機器メーカーの生産調整と部品の在庫圧縮が重なり、需要が急速に冷え込みました。さらに円高と部品搭載個数の減少の影響も加わり数量、金額とも減少に歯止めがかからず、近年にない厳しい市場環境となりました。

このような状況下、当社グループの売上高は、電動アシスト自転車向けラミネート電池と公共分野向けICカードは第2四半期に引き続き堅調に推移したものの、主力製品であるキャパシタ、EMC製品等の汎用部品は、市況悪化による主要顧客の生産・在庫調整の影響を大きく受け、前年同期比減少となりました。

上記の厳しい市場環境は今後も継続すると考えられ、当社の現在の事業構造を勘案すると、競争力のない不採算事業の撤退、固定費削減による損益分岐点の改善を中心とした「抜本的な事業構造改革」を早急に実施することが今後の事業継続には不可欠であると判断いたしました。そのため、当第3四半期において、主として角型電池事業の終息に伴う設備の減損およびたな卸資産の評価減等により、事業構造改善費用114億49百万円を特別損失に計上いたしました。

また、業績の悪化に伴い繰延税金資産の回収可能性を検討し、当第3四半期において、当社の繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に20億90百万円を計上いたしました。

このような結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、231億82百万円（前年同期比26.0%減）となりました。損益面では売上高減少の影響を受け、営業損失は26億円（同35億53百万円減）となり、経常損失は39億12百万円（同47億40百万円減）、四半期純損失は177億29百万円（同132億48百万円減）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）における当社グループの売上高は、822億80百万円（前年同期比14.4%減）となりました。損益面では売上高減少の影響を受け、営業損失は22億57百万円（同54億43百万円減）となり、経常損失は36億96百万円（同61億94百万円減）、四半期純損失は186億59百万円（同147億16百万円減）となりました。

## (2) 部門別の事業の概況

## ① エネルギーデバイス事業部門

当事業部門は、タンタルキャパシタ、電気二重層キャパシタ、プロードライザを扱うキャパシタ事業と、角型リチウムイオン二次電池、大容量ラミネート型リチウムイオン二次電池を扱う電池事業で構成されています。

キャパシタ事業においては、パソコン市場におけるノートパソコン比率が続伸する中で、ノートパソコンを主力市場としているタンタルキャパシタ、中でもネオキャパシタの需要が堅調に推移していましたが、10月後半からの市況の悪化による顧客の急激な在庫調整と、低価格なミニノートPCの普及による1台当たりの部品搭載個数の減少の影響を受け、売上高が減少しました。プロードライザに

については、ゲーム機に加えてノートパソコンなど他の用途への拡販が進展しましたが、世界景気の悪化を見据えた主要顧客の生産調整の影響を大きく受けました。

電池事業においては、大容量ラミネート型リチウムイオン二次電池が主力用途である電動アシスト自転車の需要が引き続き好調に推移したことなどにより売上高が大幅に増加しましたが、角型リチウムイオン二次電池の事業構造改革を進めた結果、全体としては売上高が減少しました。

このような結果、第3四半期連結会計期間における当事業部門の売上高は、122億15百万円(前年同期比30.8%減)となりました。

また、第3四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は、448億34百万円(前年同期比14.2%減)となりました。

## ②ネットワークデバイス事業部門

当事業部門は、ICカードやICタグ、それらへ情報を書き込み、読み取るリーダライタ機器などを扱うアクセスデバイス事業と、自動車電装用および通信インフラ用のリレー、リードスイッチなどを扱うEMデバイス事業で構成されています。

アクセスデバイス事業においては、taspo(たばこ自動販売機用成人識別カード)など、公共分野向けを中心にICカードの拡販が進み、売上高が伸長しました。

EMデバイス事業においては、自動車電装用リレーが北米や欧州を中心に自動車市場が低迷したこと、通信インフラ用シグナルリレーが通信市場における設備投資の抑制が継続したことにより、売上高が減少しました。

このような結果、第3四半期連結会計期間における当事業部門の売上高は、30億48百万円(前年同期比22.3%減)となりました。

また、第3四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は、108億87百万円(前年同期比12.7%減)となりました。

## ③ファンクショナルデバイス事業部門

当事業部門は、コイル、トランス、磁性シートなどの磁性材料技術をベースにするEMC事業と、アクチュエータなどの誘電体材料技術をベースにする圧電デバイス事業で構成されています。

EMC事業においては、薄型テレビやエアコン向けに電源用コイルの採用が拡大しました。また、ノートパソコンや携帯電話向けにハログエンフリー対応で高い透磁率を確保したノイズ抑制シート「バスタレイド」の拡販が進展しました。しかしながら、景気後退に伴う一般民需向けノイズ関連部品の需要が落ち込んだことにより、売上高は減少しました。

圧電デバイス事業においては、主力であるアクチュエータが、市況の悪化により、半導体製造装置等産業用途における需要の停滞、デジタルスチルカメラ市場における主要顧客の減産、カメラ付き携帯電話のレンズモジュール用途における主要顧客の在庫調整などの影響を受けたことにより、売上高が低迷しました。

このような結果、第3四半期連結会計期間における当事業部門の売上高は、79億18百万円(前年同期比19.0%減)となりました。

また、第3四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は、265億58百万円(前年同期比15.5%減)となりました。

なお、前年同期比増減額および増減率については、参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1)資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、719億96百万円(前期末比338億40百万円減)となりました。これは、現金及び預金が88億86百万円、製品が54億46百万円、原材料が24億91百万円、仕掛品14億76百

万円、繰延税金資産が22億17百万円、機械装置及び運搬具(純額)が55億67百万円減少したためであります。

負債は、826億25百万円(前期末比128億72百万円減)となりました。これは、短期借入金が42億8百万円、長期借入金が28億6百万円増加したものの、繰上償還による新株予約権付社債が138億60百万円、支払手形及び買掛金が30億39百万円、賞与引当金が11億29百万円減少したためであります。

純資産は、△106億29百万円(前期末比209億67百万円減)となりました。これは、利益剰余金が186億81百万円、為替換算調整勘定が21億98百万円減少したためであります。

自己資本比率は、△14.8%となり前期末に比べ大幅に悪化いたしました。有利子負債については、借入金の増加などにより583億70百万円となり、D/Eレシオ(自己資本に対する有利子負債の割合)は、△5.49倍となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、39億34百万円となりました。

キャッシュ・フローの主な状況は次のとおりです。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動により増加した資金は33億6百万円となりました。これは、減価償却費が65億62百万円、事業構造改善費用67億87百万円、たな卸資産の減少が85億62百万円ありましたが、税金等調整前四半期純損失が160億9百万円、仕入債務の減少が23億17百万円あったためです。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動により減少した資金は53億45百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が50億35百万円あったためです。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動により減少した資金は62億70百万円となりました。これは、短期借入金の純増加が58億73百万円、長期借入金による収入が77億41百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が55億96百万円および新株予約権付社債の償還による支出が138億60百万円あったためです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の電子部品市場につきましては、世界的な消費低迷の長期化ならびに更なる円高の進行による収益の圧迫が懸念されます。このような事業環境の中、当社グループといたしましては、抜本的な事業構造改革を実施することにより、現在の市況に即した事業収益体質の構築と財務基盤の安定化を図ってまいります。なお、今後自動車向けなどで需要拡大が見込まれる大容量ラミネート型リチウムイオン二次電池事業につきましては、当初計画どおり事業を推進してまいります。

平成21年1月27日付「平成21年3月期 通期の業績予想(連結・単独)修正ならびに事業構造改革の実施に伴う特別損失の計上および繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」で公表のとおり、平成20年10月22日付「平成21年3月期第2四半期累計期間および通期の業績予想(連結・単独)修正に関するお知らせ」において公表いたしました平成21年3月期の連結および単独の業績予想を修正しております。

なお、下記表中「前回発表予想」は平成20年10月22日付の公表値、「今回修正予想」は平成21年1月27日付の公表値であります。

## 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想（A）	114,000	900	300	△1,300
今回修正予想（B）	94,300	△8,300	△10,000	△39,900
増減額（B－A）	△19,700	△9,200	△10,300	△38,600
増減率（％）	△17.3％	—	—	—
（ご参考）				
前期実績（平成20年度3月）	120,011	575	△1,778	△12,785

## 平成21年3月期の単独業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想（A）	108,000	△1,000	900	△200
今回修正予想（B）	89,700	△11,000	△10,500	△39,600
増減額（B－A）	△18,300	△10,000	△11,400	△39,400
増減率（％）	△16.9％	—	—	—
（ご参考）				
前期実績（平成20年度3月）	114,654	△1,483	△1,197	△11,785

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はない。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(簡便な会計処理)

## ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。

## ②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。

## ③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっている。

## ④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

## ①税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成している。

②重要な資産の評価基準の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

本会計基準の適用に伴い、期首棚卸資産に係る影響額726百万円を特別損失に計上している。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間において、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微である。

④リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、リース資産が総資産に与える影響は軽微であり、損益への影響はない。

⑤減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)

機械装置については、平成20年度の税制改正により法定耐用年数が変更されたことに伴い、当社および国内の連結子会社において第1四半期連結会計期間から平成20年4月1日以後新規に取得した機械装置の耐用年数を変更している。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微である。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,949	12,836
受取手形及び売掛金	11,883	12,954
製品	5,608	11,055
原材料	3,561	6,052
仕掛品	4,286	5,762
繰延税金資産	50	2,303
その他	1,332	1,961
貸倒引当金	△48	△54
流動資産合計	30,623	52,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,144	12,711
機械装置及び運搬具（純額）	18,307	23,875
その他（純額）	7,272	11,557
有形固定資産合計	36,724	48,144
無形固定資産		
のれん	409	546
その他	1,348	1,452
無形固定資産合計	1,757	1,999
投資その他の資産		
繰延税金資産	276	240
その他	2,731	2,704
貸倒引当金	△118	△123
投資その他の資産合計	2,890	2,820
固定資産合計	41,372	52,964
資産合計	71,996	105,836

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,872	14,912
短期借入金	32,726	28,517
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,140	—
未払法人税等	246	718
賞与引当金	1,015	2,145
その他	5,015	6,671
流動負債合計	52,016	52,965
固定負債		
新株予約権付社債	—	15,000
長期借入金	23,030	20,223
繰延税金負債	238	274
退職給付引当金	5,929	5,221
その他	1,409	1,812
固定負債合計	30,608	42,532
負債合計	82,625	95,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,990	12,990
資本剰余金	11,063	11,063
利益剰余金	△31,647	△12,965
自己株式	△72	△69
株主資本合計	△7,665	11,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	80
為替換算調整勘定	△2,957	△759
評価・換算差額等合計	△2,963	△679
純資産合計	△10,629	10,338
負債純資産合計	71,996	105,836

(2) 四 半 期 連 結 損 益 計 算 書  
第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間

(単 位 : 百 万 円)

	当 第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平 成 20 年 4 月 1 日 至 平 成 20 年 12 月 31 日)
売上高	82,280
売上原価	72,733
売上総利益	9,546
販売費及び一般管理費	11,804
営業損失 (△)	△2,257
営業外収益	
還付消費税等	137
その他	233
営業外収益合計	371
営業外費用	
支払利息	839
為替差損	544
その他	425
営業外費用合計	1,809
経常損失 (△)	△3,696
特別利益	
固定資産売却益	4
投資有価証券売却益	11
貸倒引当金戻入額	11
特別利益合計	26
特別損失	
たな卸資産評価損	726
事業構造改善費用	11,449
その他	163
特別損失合計	12,339
税金等調整前四半期純損失 (△)	△16,009
法人税等	2,650
四半期純損失 (△)	△18,659

## 第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	23,182
売上原価	22,103
売上総利益	1,079
販売費及び一般管理費	3,679
営業損失(△)	△2,600
営業外収益	
還付消費税等	94
その他	34
営業外収益合計	129
営業外費用	
支払利息	279
為替差損	1,023
その他	138
営業外費用合計	1,441
経常損失(△)	△3,912
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
事業構造改善費用	11,449
その他	108
特別損失合計	11,557
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,470
法人税等	2,259
四半期純損失(△)	△17,729

## (3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,009
減価償却費	6,562
退職給付引当金の増減額(△は減少)	737
受取利息	△56
支払利息	839
為替差損益(△は益)	709
持分法による投資損益(△は益)	△41
投資有価証券売却損益(△は益)	△11
投資有価証券評価損益(△は益)	57
固定資産売却損益(△は益)	5
固定資産除却損	83
関係会社株式売却損益(△は益)	11
事業構造改善費用	6,787
売上債権の増減額(△は増加)	173
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,562
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,317
その他の流動資産の増減額(△は増加)	672
未払費用の増減額(△は減少)	267
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,372
その他	△31
小計	5,631
利息及び配当金の受取額	148
利息の支払額	△790
事業構造改善費用の支払額	△561
損害賠償金の支払額	△171
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△951
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,306
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△5,035
有形固定資産の売却による収入	18
無形固定資産の取得による支出	△203
短期貸付金の増減額(△は増加)	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	35
その他	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,345
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,873
長期借入れによる収入	7,741
長期借入金の返済による支出	△5,596
新株予約権付社債の償還による支出	△13,860
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△425
その他	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△571
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,880
現金及び現金同等物の期首残高	12,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,934

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成している。

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社は、平成15年度から每期当期純利益を計上していましたが、平成18年度において角型電池事業に関わる特別損失を計上し、当期純損失を計上し無配となりました。平成19年度には、海外向けの携帯電話用角型電池分野からの撤退等の電池事業の構造改革、繰延税金資産の一部の取崩し等により、127億85百万円の最終赤字を計上し、連結純資産も103億38百万円まで減少しました。平成20年度については、下期以降、金融市場の混乱に端を発する世界経済の混乱は悪化の一途をたどり、当社製品の対象市場である、パソコン、携帯電話、AV家電、自動車等の市場が急激に縮小し、当第3四半期連結累計期間において、営業損失22億57百万円、経常損失36億96百万円を計上するに至りました。現在の厳しい市場環境は今後も継続すると考えられ、NECトーキンの現在の事業構造を勘案すると、競争力のない不採算事業の撤退、固定費削減による損益分岐点の改善を中心とした「抜本的な事業構造改革」を早急に実施することが今後の事業継続には不可欠であると判断するに至り、当社は平成21年1月27日の取締役会にて、事業構造改革の実施を決議いたしました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、事業構造改善費用114億49百万円を特別損失に計上し、連結純損失が186億59百万円となり、当第3四半期連結会計期間末において債務超過となりました。当該状況により、当第3四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

このような状況に対し、収支の均衡と所定の利益を確保すべく、当該事業構造改革に伴う固定費の削減等を盛り込んだ事業計画を策定しております。また、当社の親会社である日本電気株式会社(以下、「NEC」といいます。)および当社は、平成21年1月27日に開催された両社の取締役会において、当社によるNECを割当先とした380億円の第三者割当増資(以下、「本増資」といいます。)の実施およびNECによる当社の株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)による完全子会社化の方針について決議するとともに、本株式交換に関する覚書を締結いたしました。

本増資により債務超過の状況は解消される見込みであり、本株式交換については、平成21年6月下旬の当社定時株主総会での承認を目指しており、当該承認を経てNECの完全子会社となる見通しです。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## (5) セグメント情報

## 【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	13,980	8,343	215	642	23,182	—	23,182
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,324	12,559	106	2	20,991	(20,991)	—
計	22,305	20,903	321	644	44,174	(20,991)	23,182
営業利益(又は営業損失)	(2,826)	312	35	(34)	(2,512)	(87)	(2,600)

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりである。

- (1) アジア シンガポール、台湾、ベトナム、タイ、フィリピン、中国(香港を含む)  
(2) 北米 アメリカ  
(3) 欧州 ドイツ

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	50,813	27,785	714	2,966	82,280	—	82,280
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,902	42,297	356	12	71,568	(71,568)	—
計	79,715	70,083	1,071	2,979	153,849	(71,568)	82,280
営業利益(又は営業損失)	(4,370)	2,087	95	(38)	(2,226)	(31)	(2,257)

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりである。

- (1) アジア シンガポール、台湾、ベトナム、タイ、フィリピン、中国(香港を含む)  
(2) 北米 アメリカ  
(3) 欧州 ドイツ

## 【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,890	516	648	10,055
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	23,182
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.4	2.2	2.8	43.4

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国または地域は次のとおりである。  
 (1) アジア シンガポール、台湾、マレーシア、ベトナム、タイ、フィリピン、  
中国(香港を含む)、韓国  
 (2) 北米 アメリカ  
 (3) その他の地域 ドイツ、イギリス、その他  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	28,795	1,842	3,004	33,643
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	82,280
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.0	2.2	3.7	40.9

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国または地域は次のとおりである。  
 (1) アジア シンガポール、台湾、マレーシア、ベトナム、タイ、フィリピン、  
中国(香港を含む)、韓国  
 (2) 北米 アメリカ  
 (3) その他の地域 ドイツ、イギリス、その他  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

当社は、第3四半期連結会計期間において、四半期純損失が177億29百万円となったため、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が△316億47百万円となりました。

## (7) 重要な後発事象

当社は、平成21年1月27日開催の取締役会において、次の点について決議いたしました。

1. 事業構造改革の実施およびそれに伴う特別損失の計上
2. 日本電気株式会社に対する第三者割当増資の実施
3. 日本電気株式会社との「株式交換による完全子会社化に関する覚書」の締結

詳細につきましては、平成21年1月27日付「平成21年3月期 通期の業績予想(連結・単独)修正ならびに事業構造改革の実施に伴う特別損失の計上および繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」および「日本電気株式会社によるNEC トーキン株式会社の第三者割当増資引受けおよび株式交換による完全子会社化に関する覚書締結のお知らせ」をご参照下さい。

## 「参考資料」

## (要約)前四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		
	区分	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		96,130	100.0
II 売上原価		78,873	82.0
売上総利益		17,256	18.0
III 販売費及び一般管理費		14,071	14.7
営業利益		3,185	3.3
IV 営業外収益			
受取利息	91		
負ののれん償却額	3		
その他	450	546	0.6
V 営業外費用			
支払利息	861		
為替差損	123		
その他	247	1,233	1.3
経常利益		2,498	2.6
VI 特別利益		417	0.4
VII 特別損失		714	0.7
税金等調整前四半期純利益		2,202	2.3
法人税等		6,149	6.4
少数株主損失(△:加算)		△3	△0.0
四半期純損失(△)		△3,943	△4.1

## 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,202
減価償却費	7,042
負ののれん償却額	△3
退職給付引当金の増加・減少(△)額	949
受取利息	△91
支払利息	861
売上債権の増加(△)・減少額	4,000
たな卸資産の増加(△)・減少額	△2,903
仕入債務の増加・減少(△)額	△1,545
製品引取損失引当金の増加・減少(△)額	△2,803
その他	△1,123
小計	6,585
利息及び配当金の受取額	146
利息の支払額	△825
法人税等の支払額	△708
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,197
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△8,943
有形固定資産の売却による収入	162
無形固定資産の取得による支出	△289
短期貸付金の増加(△)・減少額	3,305
その他	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,674
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増加・純減少(△)額	1,735
長期借入による収入	6,000
長期借入金の返済による支出	△6,311
その他	△455
財務活動によるキャッシュ・フロー	968
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△41
<b>V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額</b>	450
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	4,682
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	5,132

## 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	54,857	35,981	895	4,395	96,130	—	96,130
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,330	51,891	480	12	89,715	(89,715)	—
計	92,188	87,872	1,375	4,408	185,845	(89,715)	96,130
営業利益	1,118	1,931	161	46	3,257	(71)	3,185

## 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	39,738	3,610	4,523	47,871
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	96,130
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.3	3.8	4.7	49.8

## 6. その他の情報

## 生産、受注及び販売の状況

## (1)生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門の名称	生産高(百万円)
エネルギーデバイス	11,554
ネットワークデバイス	3,227
ファンクショナルデバイス	4,925
合計	19,707

当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門の名称	生産高(百万円)
エネルギーデバイス	41,514
ネットワークデバイス	9,895
ファンクショナルデバイス	23,785
合計	75,196

- (注) 1 金額は、販売価格による。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## (2)受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門の名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
エネルギーデバイス	6,856	3,964
ネットワークデバイス	2,818	845
ファンクショナルデバイス	7,049	5,523
合 計	16,724	10,333

当第3四半期連結累計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門の名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
エネルギーデバイス	41,723	3,964
ネットワークデバイス	10,341	845
ファンクショナルデバイス	25,934	5,523
合 計	77,999	10,333

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## (3)販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門の名称	販売高(百万円)
エネルギーデバイス	12,215
ネットワークデバイス	3,048
ファンクショナルデバイス	7,918
合 計	23,182

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門の名称	販売高(百万円)
エネルギーデバイス	44,834
ネットワークデバイス	10,887
ファンクショナルデバイス	26,558
合 計	82,280

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。